



2025年3月28日

各 位

上場会社名 **コーセル株式会社**

代 表 者 名 代表取締役社長 齊藤 盛雄

(コード番号 6905 東証プライム市場)

問い合わせ先 執行役員 経理部長 高島 大介

TEL 076-432-8149

**2025年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）  
（公認会計士等による期中レビューの完了）**

当社は、2025年3月21日に2025年5月期第3四半期決算短信を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。

なお、2025年3月21日に発表した四半期連結財務諸表等について変更はありません。

以 上



## 2025年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年3月28日

上場会社名 コーセル株式会社 上場取引所 東  
コード番号 6905 URL <https://www.cosel.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齊藤 盛雄  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 高島 大介 TEL 076-432-8149  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年5月期第3四半期の連結業績（2024年5月21日～2025年2月20日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期第3四半期	21,217	△32.7	730	△87.8	639	△90.5	281	△94.0
2024年5月期第3四半期	31,521	24.7	5,990	75.8	6,723	87.0	4,657	83.9

(注) 包括利益 2025年5月期第3四半期 121百万円 (△97.7%) 2024年5月期第3四半期 5,356百万円 (117.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年5月期第3四半期	7.10	—
2024年5月期第3四半期	140.46	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年5月期第3四半期	60,842	56,774	93.3	1,380.23
2024年5月期	54,397	47,257	86.6	1,419.11

(参考) 自己資本 2025年5月期第3四半期 56,774百万円 2024年5月期 47,086百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年5月期	—	27.00	—	27.00	54.00
2025年5月期	—	27.00	—		
2025年5月期（予想）				28.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年5月期の連結業績予想（2024年5月21日～2025年5月20日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,174	△29.6	1,245	△82.0	1,278	△83.7	751	△85.5	18.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年5月期3Q	41,186,100株	2024年5月期	35,712,000株
② 期末自己株式数	2025年5月期3Q	51,834株	2024年5月期	2,531,838株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年5月期3Q	39,663,633株	2024年5月期3Q	33,161,384株

(注) 当社は、2024年4月30日開催の取締役会において、LITE-ON TECHNOLOGY CORPORATIONと資本業務提携契約を締結することを決議するとともに、同社を割当予定先とする第三者割当による新株式発行及び自己株式の処分を行うことについて決議し、2024年7月11日に同社からの払込みが完了しております。そのため、新株式発行により5,474,100株期末発行済株式数 (自己株式を含む) が増加し、自己株式の処分により2,476,900株期末自己株式数が減少しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(会計方針の変更に関する注記) .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	11
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書 .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、インフレの落ち着きによる実質所得の改善などを背景に底堅い成長を維持しております。米国では、所得環境の安定や堅調な内需により高成長が継続しました。欧州では、インフレ圧力の低下により景気に持ち直しの動きが見られましたが、政治不安などを背景に一部の地域では足踏み状態が続きました。中国では、米国の新政権による関税引き上げを懸念した駆け込み輸出の拡大が成長を後押しする一方、不動産市場の構造的な問題を背景に内需の停滞が継続しました。わが国においては、個人消費の持ち直しが継続し、緩やかな景気回復が続いております。

エレクトロニクス業界におきましては、AIの活用をテーマとした新たな投資による社会のデジタル化推進を背景に、サーバーやデータセンター向けの半導体において需要増加が継続していますが、産業機器市場では中国経済の停滞の影響もあり、設備投資が低調に推移しました。また、自動車市場においては電気自動車需要の停滞が続いており、部品や設備投資需要の低迷につながっております。

このような状況の中、当社グループでは顧客訪問営業による拡販活動を更に活発化させ、営業部門及び開発部門間の連携を図りながら、新製品を軸に重点顧客への提案活動に注力してまいりました。

また、LITE-ON TECHNOLOGY CORPORATION (LITEON) との連携活動を推進し、当第3四半期連結会計期間から北米販売事業においてLITEON製品の受注及び販売(クロスセル)を開始しました。他の地域セグメントにおいても同様に、LITEON製品のクロスセル開始に向けた取り組みを推し進めております。

新製品につきましては、FA制御機器、計測機器、半導体製造装置といった幅広い分野で利用可能なユニット型シングル出力AC-DC電源「PDAシリーズ」に、新規2モデルを市場投入いたしました。

海外市場向けには、医療用電気機器規格に対応したAC-DC電源「UMPS60F」を市場投入いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は132億32百万円(前年同期比15.9%減)、売上高は212億17百万円(同32.7%減)となりました。利益面においては、売上高の大幅な減少による収益力の低下に加え、基幹システムの入替に伴う一時的な機会損失の発生等の影響もあり、営業利益は7億30百万円(同87.8%減)となりました。また、為替による影響等で経常利益は6億39百万円(同90.5%減)となり、前年同期に比べ法人税等負担は減少したものの親会社株主に帰属する四半期純利益は2億81百万円(同94.0%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①日本生産販売事業

日本国内では、AI活用といった社会のデジタル化推進等により、一部半導体製造装置関連で需要回復がみられましたが、全体的には過年度の先行手配による受注急増の反動と、それに伴う顧客での在庫過多の影響により、前連結会計年度から顧客での発注調整が継続しております。発注調整により新規受注が減少し、その結果、売上高が減少しました。

営業活動につきましては、販売店との情報共有強化を図り、新製品拡販を中心に訪問営業による拡販活動を増やしております。

この結果、外部顧客への売上高は135億52百万円(前年同期比31.1%減)、セグメント利益は6億74百万円(同84.3%減)となりました。

#### ②北米販売事業

米国では、前連結会計年度の増産対応に伴う出荷により、顧客での在庫過多が継続しております。また、米国新政権発足後の先行きの不透明感による静観姿勢から、需要の調整局面が継続しました。顧客での発注調整により新規受注が減少し、その結果、売上高は大幅に減少しました。

営業活動につきましては、ファクトリーレップとの連携を図りつつ、新製品の動画を用いたプロモーション強化等、拡販活動に注力してまいりました。また、LITEON製品のクロスセル推進にも注力し、当第3四半期連結会計期間には受注、売上ともに成果が出てきました。

この結果、外部顧客への売上高は11億11百万円(前年同期比63.5%減)、セグメント利益は46百万円(同91.3%減)となりました。

#### ③ヨーロッパ生産販売事業

ヨーロッパにおいては、景気の不透明感による先行手配需要の調整から、受注は低調に推移しました。売上高につきましては、当第3四半期連結会計期間から緩やかに回復しておりますが、顧客での発注調整により新規受注が減少したことに加え、出荷納品時期の先送り要請があったことで、売上高が減少しました。

営業活動につきましては、テレワークでの拡販活動に加え、訪問営業による拡販活動を増やしております。

この結果、外部顧客への売上高は45億12百万円(前年同期比23.3%減)、セグメント損失は3億65百万円(前年同期はセグメント利益2億45百万円)となりました。

④アジア販売事業

アジアにおいては、中国経済の停滞により需要の調整局面が継続しておりますが、一部半導体製造装置関連の需要増加もあり、受注は徐々に回復してきております。売上高につきましては、顧客での在庫過多の影響が継続しているものの、当第3四半期連結会計期間から緩やかに回復しております。

営業活動につきましては、前期から引き続き、新規開拓、新製品拡販のためのウェブマーケティングに注力しております。

この結果、外部顧客への売上高は20億41百万円（前年同期比29.8%減）、セグメント利益は69百万円（同61.1%減）となりました。

⑤中国生産事業

中国生産事業におきましては、過年度の受注急増の反動による顧客での発注調整のため、生産台数の調整を継続しております。生産活動につきましては、生産力の増強に向け、新製品ラインの整備および各生産ラインの生産性向上活動を推進いたしました。また、当第3四半期連結会計期間から新製品「PDA100F/150F」2モデルの生産および出荷を開始いたしました。

この結果、セグメント間の内部売上高は13億92百万円（前年同期比49.5%減）、セグメント利益は74百万円（同88.7%減）となりました。

なお、参考までに記載すると製品別の業績は、次のとおりであります。

1) 受注高及び受注残高

	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年5月21日 至 2025年2月20日)		当第3四半期連結会計期間末 (2025年2月20日)	
	受注高 (百万円)	対前年同期増減率	受注残高 (百万円)	対前年同期増減率
コーセル製品 (※1)				
ユニット電源	6,429	△22.6%	4,135	△65.2%
オンボード電源	2,771	△23.3%	1,751	△73.8%
ノイズフィルタ	613	0.3%	221	△54.3%
P R B X製品 (※2)	3,418	7.2%	3,879	△8.6%
合計	13,232	△15.9%	9,987	△57.1%

2) 売上高

	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年5月21日 至 2025年2月20日)	
	売上高 (百万円)	対前年同期増減率
コーセル製品 (※1)		
ユニット電源	11,171	△33.8%
オンボード電源	5,781	△34.7%
ノイズフィルタ	795	△37.1%
P R B X製品 (※2)	3,469	△23.4%
合計	21,217	△32.7%

(※1) 当第3四半期連結累計期間から、LITE-ON TECHNOLOGY CORPORATIONとのクロスセルによる実績を含めて記載しております。

(※2) P R B X製品：Powerbox International ABが開発、製造、販売する製品群

## (2) 当四半期の財政状態の概況

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は480億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ68億60百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が101億55百万円、有価証券が2億円、棚卸資産が2億29百万円、その他が7億60百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が35億65百万円、電子記録債権が9億21百万円減少したことによるものであります。

固定資産は128億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億14百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産が66百万円、投資有価証券等の投資その他の資産合計が3億2百万円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は608億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ64億45百万円増加いたしました。

## (負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は28億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億72百万円減少いたしました。これは主に、買掛金が5億52百万円、未払金が6億73百万円、未払法人税等が13億16百万円、賞与引当金が3億73百万円、その他が2億27百万円減少したことによるものであります。

固定負債は12億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億円増加いたしました。

この結果、負債合計は40億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億71百万円減少いたしました。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は567億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ95億17百万円増加いたしました。これは、株主資本が98億71百万円増加した一方で、その他の包括利益累計額合計が1億82百万円、非支配株主持分が1億70百万円減少したことによるものであります。株主資本の増加は、親会社株主に帰属する四半期純利益2億81百万円の計上、剰余金の配当20億6百万円があったことに加え、第三者割当による新株式の発行及び自己株式の処分等により資本金が39億87百万円増加、資本剰余金が48億70百万円増加、自己株式が27億38百万円減少したこと等によるものであります。その他の包括利益累計額合計の減少は、主に為替換算調整勘定が1億55百万円減少したこと等によるものであります。また、非支配株主持分の減少は、連結子会社である上海科素商貿有限公司の完全子会社化によるものであります。

この結果、自己資本比率は93.3%（前連結会計年度末は86.6%）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2024年12月20日の「2025年5月期 第2四半期（中間期）決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年2月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,909,879	27,065,328
受取手形及び売掛金	9,785,666	6,220,018
電子記録債権	2,422,864	1,500,906
有価証券	—	200,000
商品及び製品	3,045,102	3,231,066
仕掛品	765,610	711,754
原材料及び貯蔵品	7,722,844	7,819,818
その他	515,961	1,276,549
貸倒引当金	△6,553	△3,695
流動資産合計	41,161,376	48,021,746
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,645,196	7,658,378
減価償却累計額	△3,878,075	△4,047,878
建物及び構築物 (純額)	3,767,121	3,610,500
機械装置及び運搬具	8,242,277	7,989,956
減価償却累計額	△6,709,706	△6,462,951
機械装置及び運搬具 (純額)	1,532,570	1,527,005
工具、器具及び備品	6,798,769	6,882,957
減価償却累計額	△6,068,093	△6,158,635
工具、器具及び備品 (純額)	730,676	724,321
土地	1,220,328	1,276,671
リース資産	611,700	619,298
減価償却累計額	△306,950	△335,819
リース資産 (純額)	304,749	283,478
建設仮勘定	10,984	77,551
有形固定資産合計	7,566,429	7,499,527
無形固定資産		
ソフトウェア	25,579	22,192
ソフトウェア仮勘定	302,191	414,523
技術資産	293,203	234,223
顧客関連資産	751,661	671,294
のれん	63,655	48,254
その他	5,337	5,454
無形固定資産合計	1,441,628	1,395,943
投資その他の資産		
投資有価証券	3,741,258	3,485,842
退職給付に係る資産	167,601	169,643
繰延税金資産	85,621	63,825
その他	233,166	206,222
投資その他の資産合計	4,227,647	3,925,533
固定資産合計	13,235,705	12,821,004
資産合計	54,397,081	60,842,751

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年2月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,776,682	1,224,066
未払金	1,092,414	418,779
リース債務	104,657	119,988
未払法人税等	1,453,601	136,656
賞与引当金	468,511	94,763
製品保証引当金	155,000	112,000
その他	957,254	729,473
流動負債合計	6,008,122	2,835,727
固定負債		
繰延税金負債	462,347	659,766
退職給付に係る負債	245,934	246,595
リース債務	220,423	178,570
その他	202,843	147,170
固定負債合計	1,131,549	1,232,102
負債合計	7,139,671	4,067,830
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,055,000	6,042,881
資本剰余金	2,287,728	7,157,955
利益剰余金	42,996,740	41,271,911
自己株式	△2,795,411	△57,248
株主資本合計	44,544,057	54,415,499
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	662,345	629,514
為替換算調整勘定	1,887,354	1,731,737
退職給付に係る調整累計額	△7,321	△1,830
その他の包括利益累計額合計	2,542,377	2,359,421
非支配株主持分	170,974	—
純資産合計	47,257,410	56,774,920
負債純資産合計	54,397,081	60,842,751

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年5月21日 至 2024年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年5月21日 至 2025年2月20日)
売上高	31,521,702	21,217,347
売上原価	20,717,493	15,501,460
売上総利益	10,804,208	5,715,887
販売費及び一般管理費	4,813,267	4,985,695
営業利益	5,990,941	730,192
営業外収益		
受取利息	54,796	75,151
受取配当金	37,365	46,452
為替差益	423,367	—
受取補償金	204,237	114,598
その他	19,961	9,626
営業外収益合計	739,728	245,829
営業外費用		
支払利息	7,384	10,075
為替差損	—	290,931
株式交付費	—	35,454
その他	0	—
営業外費用合計	7,384	336,461
経常利益	6,723,284	639,559
特別利益		
固定資産売却益	1,063	6
特別利益合計	1,063	6
特別損失		
固定資産売却損	—	24
固定資産除却損	8,066	2,731
投資有価証券評価損	12,462	—
災害による損失	4,281	—
棚卸資産廃棄損	—	2,019
棚卸資産評価損	104,638	—
特別損失合計	129,448	4,774
税金等調整前四半期純利益	6,594,900	634,791
法人税、住民税及び事業税	1,627,535	82,813
法人税等調整額	255,220	250,992
法人税等合計	1,882,756	333,806
四半期純利益	4,712,144	300,985
非支配株主に帰属する四半期純利益	54,456	19,322
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,657,688	281,662

## (四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年5月21日 至 2024年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年5月21日 至 2025年2月20日)
四半期純利益	4,712,144	300,985
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	114,546	△32,830
為替換算調整勘定	532,328	△151,928
退職給付に係る調整額	△2,789	5,491
その他の包括利益合計	644,085	△179,268
四半期包括利益	5,356,229	121,717
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,293,910	98,706
非支配株主に係る四半期包括利益	62,319	23,011

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

当社の四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

## I 前第3四半期連結累計期間(自2023年5月21日至2024年2月20日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本生産 販売事業	北米販売 事業	ヨーロッパ 生産販売事業	アジア販売 事業	中国生産 事業	合計		
売上高								
外部顧客への 売上高	19,680,640	3,048,779	5,883,462	2,908,819	—	31,521,702	—	31,521,702
セグメント間 の内部売上高	4,633,103	—	—	—	2,758,459	7,391,563	△7,391,563	—
計	24,313,744	3,048,779	5,883,462	2,908,819	2,758,459	38,913,265	△7,391,563	31,521,702
セグメント利益	4,302,931	534,848	245,067	177,865	657,883	5,918,596	72,344	5,990,941

(注) 1. セグメント利益の調整額72,344千円は、セグメント間の取引消去147,145千円、固定資産及び棚卸資産の未実現損益の消去△74,800千円であります。

2. 各報告セグメントのセグメント利益の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自2024年5月21日至2025年2月20日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本生産 販売事業	北米販売 事業	ヨーロッパ 生産販売事業	アジア販売 事業	中国生産 事業	合計		
売上高								
外部顧客への 売上高	13,552,338	1,111,584	4,512,328	2,041,095	—	21,217,347	—	21,217,347
セグメント間 の内部売上高	2,603,476	—	200	—	1,392,521	3,996,198	△3,996,198	—
計	16,155,814	1,111,584	4,512,529	2,041,095	1,392,521	25,213,545	△3,996,198	21,217,347
セグメント利益 又は損失(△)	674,199	46,498	△365,459	69,126	74,053	498,418	231,773	730,192

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額231,773千円は、セグメント間の取引消去101,467千円、固定資産及び棚卸資産の未実現損益の消去130,305千円であります。

2. 各報告セグメントのセグメント利益又は損失(△)の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2024年4月30日開催の取締役会において、LITE-ON TECHNOLOGY CORPORATIONと資本業務提携契約を締結することを決議するとともに、同社を割当予定先とする第三者割当による新株式発行及び自己株式の処分を行うことについて決議し、2024年7月11日に同社からの払込みが完了しました。これにより、新株式5,474,100株の発行及び自己株式2,476,900株の処分を行いました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が3,987,881千円、資本剰余金が4,861,979千円増加し、自己株式が2,734,745千円減少しております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自 2023年5月21日 至 2024年2月20日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2024年5月21日 至 2025年2月20日）
減価償却費	975,856千円	1,091,673千円
のれんの償却額	17,932	12,839

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年3月28日

コーセル株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
北陸事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 斉 藤 直 樹

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 涉 孝 良

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているコーセル株式会社の2024年5月21日から2025年5月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年11月21日から2025年2月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年5月21日から2025年2月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。